

---

# 特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

## 2018年通常総会

### 議案書

---

1. 日 時 2018年6月16日（土）13：30～17：00
2. 場 所 豊田市自然観察の森ネイチャーセンター研修室  
愛知県豊田市東山町4丁目1206-1  
TEL 0565-88-1310  
豊田市駅から豊田市おいでんバス  
豊田・渋谷線 市木・双美団地行「自然観察の森」下車
3. 議 題 (1) 2017年度 事業報告  
(2) 2017年度 収支決算  
(3) 2018年度 事業計画  
(4) 2018年度 収支予算  
(5) 定款変更（公示の方法）  
(6) 役員を選任

※総会議事の終了後に「各地からの報告」「意見交換」を行います。

総会にご出席の際は本議案書をお持ちください



Ramsar  
Network  
Japan

NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本

〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F

TEL/FAX 03-3834-6566 Eメール info@ramnet-j.org

# 2017年度 事業報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

## 1 会員数の状況 (2018年3月31日現在、カッコ内は前年度)

一般正会員 (1口5千円)	110	(107)
団体正会員 (1口1万円)	22	(21)
特別正会員 (5万円以上)	5	(5)
一般賛助会員 (1口2千円)	97	(96)
団体賛助会員 (1口1万円)	2	(1)
特別賛助会員 (3万円以上)	1	(1)
企業賛助会員 (1口10万円)	0	(1)

## 2 会議の開催の状況

### 2017年

- 5月27日 理事会 (東京・台東区いきいきプラザ)
- 6月17日 理事会 (小田原市 梅の里センター)
- 6月17日 総会 (同上)

### 2018年

- 3月31日 理事会 (東京・台東区いきいきプラザ)

## 3 事業の実施の状況

### (1) 調査研究事業

#### 2017年

- 4月9日 シギ・チドリ部会会合 (福岡市)
- 6月2日 シギ・チドリ部会会合 (福岡市)
- 7月8日 吉野川フォーラム
- 7月23日 シギ・チドリ部会会合 (福岡市)
- 9月20日 シギ・チドリ部会会合 (福岡市)
- 12月4日 EAAFP (東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ  
国内連絡会 (呉地・柏木・金井参加))
- 12月9～10日 モニタリングサイト1000検討会・交流会 (広島市) (柏木参加)

#### 2018年

- 3月11～18日 渡りの点と線をつなぐ地域フォーラム (博多・中津・八代・東与賀)

### (2) 保全再生事業

#### 2017年

- 4月17日 第56回水田決議円卓会議準備会開催
- 5月25日 第57回水田決議円卓会議準備会開催
- 7月24日 第58回水田決議円卓会議準備会開催
- 8月30日 第59回水田決議円卓会議準備会開催

- 10月23日 第60回水田決議円卓会議準備会開催
- 11月7日 アジア湿地シンポジウム2017に向けた日韓NGOからの提言公表
- 12月20日 第61回水田決議円卓会議準備会開催
- 2018年
- 2月14日 第62回水田決議円卓会議準備会開催
- 3月22日 第63回水田決議円卓会議準備会開催

(3) 普及啓発事業

2017年

- 5月22日を中心とする4～6月 湿地のグリーンウェイブ
- 6月18日 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト地域交流会（小田原市）
- 8月20日 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト全国集会（秋葉原）
- 11月7～10日 アジア湿地シンポジウム（佐賀市）
- 11月9日 シンポジウム「諫早湾干拓がもたらした有明海漁業の衰退」  
（有明海漁民・市民ネットワーク、諫早湾開門研究者会議）後援（佐賀市）
- 11月25、26日 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト地域交流会 in 河北潟

2018年

- 2月2日 世界湿地の日記念シンポジウム「都市の湿地を守ろう」(WIJ) 共催  
（東京・国連大学）
- 2月17日 にじゅうまるCOP3 ラムネット分科会
- 2月17日 海の生き物を守るフォーラム2018／海の自然をどう守るか～取り組みと  
成果～（海の生き物を守る会）共催（東京・環境情報センター）

(4) 国際協力事業

2017年

- 4月5日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会、柏木参加以下同じ）
- 5月19日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 6月26日 第12回日韓NGO湿地フォーラム打合せ（秋葉原）
- 7月13日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 8月24日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 9月23～25日 第12回日韓NGO湿地フォーラム・国際湿地NGOワークショップ  
（韓国・プサン市）

- 10月5日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 11月23日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 11月23日 WWNスカイプ会議（アジア地域代表会議、柏木・永井参加以下同じ）

2018年

- 1月10日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 2月3日 決議集翻訳プロジェクト会議
- 2月7日 WWNスカイプ会議（マネジメント委員会）
- 2月15日 WWNスカイプ会議（アジア地域代表会議）

- 2月26日～3月2日 ラムサール条約プレCOP13アジア地域会合  
 (スリランカ・チラウ、呉地・柏木・永井・丸山参加)
- 3月7日 WWNスカイプ会議 (マネジメント委員会)
- 3月21日 WWNスカイプ会議 (アジア地域代表会議)
- 3月31日 決議集翻訳プロジェクト会議

(5) ネットワーク推進事業

2017年

- 4月5日 ラムネットJニュースレター第27号発行
- 7月20日 ラムネットJニュースレター第28号発行
- 10月12日 田んぼ10年だより第10号発行
- 10月20日 ラムネットJニュースレター第29号発行

2018年

- 1月10日 ラムネットJニュースレター第30号発行
- 2月10日 田んぼ10年だより第11号発行
- 3月16日 田んぼ10年だより第12号発行

4 助成金・受託事業の状況

(1) 地球環境基金 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト

2017年4月～2018年3月 4,300,000円

(2) 経団連自然保護基金 シギチ・ヘラシギプロジェクト

2017年4月～2018年3月 1,000,000円

5 共催、後援したイベント等

2017年

- 7月8日 吉野川河口「今」「明日」を考えるフォーラム (徳島市) 後援
- 11月9日 シンポジウム「諫早湾干拓がもたらした有明海漁業の衰退」  
 (有明海漁民・市民ネットワーク、諫早湾開門研究者会議) 後援 (佐賀市)

2018年

- 2月2日 世界湿地の日記念シンポジウム「都市の湿地を守ろう」(WIJ) 共催  
 (東京・国連大学)
- 2月17日 海の生き物を守るフォーラム2018/海の自然をどう守るか～取り組みと  
 成果～ (海の生き物を守る会) 共催 (東京・環境情報センター)
- 2月17日 田んぼの生きもの調査研修会とシンポジウム (NPO 田んぼ) 後援

## 2017年度事業報告（プロジェクト別）

### （1）調査研究事業

#### ●シギ・チドリ部会

2017年度は経団連自然保護基金助成による、ヘラシギおよびシギ・チドリ類とその生息地保全のための国内関係者の連携と啓発のためのプロジェクトの2年目であった。九州有明海の3つのラムサール条約湿地の内、昨年の荒尾干潟に続き、今年度は東よか干潟を持つ佐賀市で開かれたアジア湿地シンポジウム2017（AWS2017）に参加した。部会としてのポスター発表と共催でサイドイベントにおいて、諫早干拓など開発とシギ・チドリ類個体数・生息地への影響を考えた。3月にはShorebird Stepping Stonesとも協力してヘラシギの繁殖地からロシアの研究者を招き九州4か所の生息地でシギ・チドリ類、ヘラシギの現状の危機について発表を受けた。

#### ●東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ（EAAFP）

下記の吉野川河口に関するシンポジウムにEAAFP事務局長の参加を得て、最初のフライウェイサイトである吉野川河口の重要性を行政とともに確認することができ、国内のフライウェイサイトのつながりにも貢献することができた。2017年度はパートナー会議がなかったため、国内連絡会のみでの会合であった。11月のAWS2017サイドイベントは、EAAFP、バードライフインターナショナル東京と共催して、開発による生息地への影響と、アジアの生息地へのメッセージを伝えた。

#### ●モニタリングサイト1000（MS1000）

2017年度のシギ・チドリ類調査検討会・交流会は広島市で行われた。調査に関する検討会と同時に、主に瀬戸内海でシギ・チドリ類のモニタリングと保全のための活動の発表が活発に行なわれた。AWS2017のポスター発表、サイドイベントにおいては、バードリサーチと協力し、MS1000のデータも組みこんだ分析を行った。

### （2）保全・再生事業

#### ●沖縄の生物多様性

1) 泡瀬干潟では、埋め立て工事着工以来、干潟の劣化（サンゴの被度の低下、海草の消失など）が顕著であるが、一昨年はカゴメノリの大量発生、昨年と今年はホソエダアオノリの大量発生が起きて貝類や甲殻類への被害が生じている。今年3月に沖縄県県港湾課、自然保護課、内閣府沖縄総合事務局に要請を行ったが、対応するという回答は得られなかった。環境調査の方は前川共同代表が事務局長をつとめる泡瀬干潟を守る連絡会が沖縄県サンゴ礁保全推進協議会の助成金を得て引き続き進めている。

- 2) 泡瀬干潟を沖縄県の鳥獣保護区に指定させ、ラムサール条約 COP13 にて同条約登録地に登録ということ働きかけてきたが、県鳥獣保護区指定もかなわなかった。
- 3) アジア湿地シンポジウム 2017 にて、沖縄関連として泡瀬干潟と辺野古に関する発表を行った。前者はベストポスター賞を受賞。
- 4) ラムサール条約 COP13 にて提案されているブルーカーボン決議案とウミガメ決議案に向けて準備した、具体的な保全事例として辺野古を取り上げたプレゼンをもとに、柏木共同代表がプレ COP13 アジア地域会合で、ブルーカーボンの役割を環境アセスメントに組みこむことを強調するよう提言した。

## ●田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト

### 1) 国内での活動

同プロジェクト参加団体/個人数が、226 となった。企業の協賛も得て地域交流会を 2 回（6 月、小田原・11 月、河北潟）開催し、8 月に FAO のマティアス・ハルワート氏を招き、秋葉原で全国集会を開催。田んぼ 10 年だよりを 3 回発行。RNJ が主催し、農水・環境・国交省の実務担当者が参加する水田決議円卓準備会合を計 8 回開催。にじゅうまる COP3（2 月、渋谷）では田んぼ 10 年分科会の中で、田んぼの恵みをいただく「カフェ田んぼ」も開催し好評を得た。

### 2) 国際的な活動

CBD 事務局長との意見交換に参加（6 月、NACS-J 事務所）。ウガンダ農業省高官の蕪栗沼視察案内と意見交換（7 月、大崎市）。

フィリピン北部の 24 か所の田んぼで、生きもの調査を行い、2 つの大学で同プロジェクトの特別講義（10 月）。フィリピン・日本国際シンポジウムに参加、講演（2 月、能登町）。

アジア湿地シンポジウム（11 月、佐賀）で田んぼ 10 年のポスター展示。ラムサール条約プレ COP13 アジア地域会議に参加し、決議案「湿地の農業」に対し、田んぼ 10 年プロジェクトを成功事例として追加記載すべきとの動議を行った（2 月、スリランカ）。

## ●吉野川河口域の保全活動

井口理事が代表を務めるとくしま自然観察の会が自然保護助成基金助成金（PN ファンド）の 2016 年 12 月から 1 年間の緊急助成、吉野川河口域保全のための複合的影響評価の手法開発およびフォーラムの開催プロジェクトを継続。メンバーとして、NACS-J の志村氏らとともに柏木共同代表も参加。吉野川最河口にある既存および着工された渡河橋の河口生態系に対する複合的な影響を考えるシンポジウムを 7 月 8 日に徳島大学で実施した。最初の EAAFP フライウェイサイト吉野川に EAAFP 事務局長スパイク・ミリントン氏を招き、フライウェイから見た吉野川河口の重要性についての発表と、徳島県、国交省事務所等行政への働きかけを行った。シンポジウムは地域の自然保護団体の集まるきっかけとなった。

## ●条約湿地 50 から 100 へ

2017 年 3 月 24 日、環境省に提出した「ラムサール条約による湿地の登録と管理についての要望書」

に基づき、条約湿地への新規の登録にむけて各地での登録や湿地保全の活動についての情報を集約し、10月に環境省野生生物課と意見交換を行ったほか、宮城県大崎市で開催されたラムサール条約推進国内連絡会議には呉地共同代表が出席し、条約湿地の管理や条約に基づいた活動への意見を述べた。ラムサール条約 COP13 へ向けての国別報告書に対しては、作成に対するアンケートへの協力とともに意見書を提出した。また、登録へむけて活動している地域団体への支援として、葛西三枚洲の登録要望書を他団体と連名で、東京都ほかへ提出し、熊本県八代市では学習会で呉地共同代表と金井理事が講演や資料提供を行った。

### (3) 普及・啓発事業

#### ●湿地のグリーンウェイブ

2017年度は「湿地が守る人びとの暮らしー湿地生態系と防災・減災」をテーマに活動した。

また、2016年度に実施したアンケートの結果を踏まえ、キャンペーン期間を延長、ホームページではイベント情報だけでなく各団体や湿地の情報も合わせて紹介、全国の取り組みをまとめた報告書を発行するなどした。その結果、全国20の都道府県より39団体（主催団体）50タイトルのイベントに参加いただくことができた。

このうち、6月15日までに開催されるイベントについては、環境省などが主催する「グリーンウェイブ2017」にも登録し、IUCN-J日本委員会が主催する「にじゅうまるプロジェクト」への登録も行った。また、IUCN-Jが主催する「にじゅうまる COP3」でRNJがコーディネートをを行った第2分科会において、「水のつながり 命のつながり 湿地のグリーンウェイブ」というテーマで、2017年度参加団体からの活動報告と今後の取り組みについてのワークショップも開催した。

### (4) 国際協力事業

#### ●WWN（世界湿地ネットワーク）の関係

10月にアジア地域代表の選任（アジア地域代表：柏木共同代表、日本代表：永井理事）があり、その後、定期的にマネジメント委員会会議、アジア地域代表会議をスカイプで行っている。日韓フォーラムの際に国際NGOワークショップをWWNと協力して行い、また、2018年度のラムサール条約COP13（ドバイ）の準備も協力して進めている。WWNでは市民の科学による世界湿地調査を行い、第1次調査結果をWWNホームページで発表し、この日本語訳も公開している。

#### ●日韓フォーラム

9月23日～25日に韓国・釜山において、第12回日韓NGO湿地フォーラム・国際NGOワークショップを韓国NGOと共同して行った。水の流れを止めないことの重要性を、日韓の事例報告から確認し、知見を共有した。一部の有志は、その後上海（黄海沿岸ルドン）に移動し、同月28日まで黄海の干潟の状況

を視察し、また、絶滅が危惧されているヘラシギの観察などを行った。

### ●ラムサール COP13 の準備

2月26日～3月2日スリランカ・チラウにおいてラムサール条約締約国会議・アジア地域会合（RARM）に参加した。2018年10月ドバイでのCOP13に上程される予定の決議案について、ラムサール・ネットワーク日本の立場から意見を述べた。

### ●翻訳プロジェクト

ラムサール条約締約国会議のCOP11以降の決議について日本語に翻訳されているものが極めて少ない。日本語に翻訳することによりこれらの活用を促進すべく、今年度から翻訳作業を進めることとし、まず、決議の基本的な構造や、使用される動詞の確認などの学習会を行った。その後、共同で数本の決議の翻訳を進めた。

## (5) エコトーン事業

2017年度のエコトーン事業は、引き続き一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）と共同実施し、WIJが香港上海銀行東京支店（HSBC）より受けた寄付によって計4か所の湿地保全団体の被災地復興支援活動を支援した。これで3か年の復興支援事業は終了。

2017年度からは、プロジェクト WISE がエコトーン事業と並行して開始された。プロジェクト WISE は、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合（WIJ）と共同実施し、WIJが香港上海銀行東京支店（HSBC）より受けた寄付によって計10か所の湿地保全団体の湿地の賢明な利用活動を支援した。

## (6) ネットワーク推進事業

### ●ニュースレター

2017年度はニュースレターを4回発行した（27号～30号）。主な記事としては、「諫早湾閉め切りから20年」「葛西三枚洲のラムサール登録を目指して」「有明海をつなぐラムサール条約」「蒲生干潟と防潮堤」など。毎回、1000部程度印刷し、会員や関連団体に郵送したほか、各種イベントでの配布も行った。2017年度の目標としていた、各地の関連団体や施設などの送付先の拡大は十分に達成できなかった。なお、毎年3月末～4月初旬に発行している号の発行年度の扱いにずれがあったが、今後は3月発行の場合でも4月号として、新年度の発行物として扱うことに統一する。



# 2017年度 収支決算

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

## 貸借対照表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本  
全事業所

[税込] (単位:円)  
2018年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未払金	924,931
現金	194,132	預り金	20,000
普通預金	4,039,425	流動負債計	944,931
現金・預金計	4,233,557	<b>負債合計</b>	<b>944,931</b>
(売上債権)		<b>正味財産の部</b>	
未収金	20,888	<b>【正味財産】</b>	
未収助成金	1,608,000	前期繰越正味財産額	2,522,034
売上債権計	1,628,888	当期正味財産増減額	2,397,880
(その他流動資産)		正味財産計	4,919,914
立替金	2,400	<b>正味財産合計</b>	<b>4,919,914</b>
その他流動資産計	2,400		
流動資産合計	5,864,845		
<b>資産合計</b>	<b>5,864,845</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>5,864,845</b>

# 財 産 目 録

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2018年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	194,132
普通預金	4,039,425
郵便口座	(1,035,985)
みずほ銀行	(11,015)
三菱東京UFJ銀行	(1,789,251)
りそな銀行	(1,203,174)
現金・預金計	4,233,557

(売上債権)

未収金	20,888
Paypal	(20,888)
未収助成金	1,608,000
地球環境基金	(1,608,000)
売上債権計	1,628,888

(その他流動資産)

立替金	2,400
いすみ市	(2,400)
その他流動資産計	2,400

流動資産合計

5,864,845

資産の部 合計

5,864,845

《負債の部》

【流動負債】

未払金	924,931
柏木実	(273,952)
呉地正行	(39,104)
クロネコヤマト	(22,257)
後藤尚味	(10,920)
G's Green Lab	(481,800)
原野好正	(22,580)
上野山雅子	(25,160)
NPO田んぼ	(8,682)
WIJ	(20,000)
永井光弘	(20,476)
預り金	20,000
SBS	(20,000)
流動負債計	944,931

流動負債計

944,931

負債の部 合計

944,931

正味財産

4,919,914

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
受取会費	895,112		895,112
<b>【受取寄付金】</b>			
受取企業協賛金	500,000		500,000
受取特別協賛金	275,000		275,000
受取寄付金	6,362,080		6,362,080
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金	4,984,000		4,984,000
受取負担金	44,500		44,500
<b>【事業収益】</b>			
受託事業収益	140,000		140,000
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息	36		36
雑 収 益	2,000		2,000
経常収益 計	13,202,728	0	13,202,728
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
臨時雇賃金	184,500		184,500
外 注 費	15,000		15,000
人件費計	199,500	0	199,500
(その他経費)			
業務委託費	1,632,857		1,632,857
諸 謝 金	315,000		315,000
印刷製本費(事業)	740,917		740,917
会 議 費(事業)	44,675		44,675
旅費交通費(事業)	4,741,944		4,741,944
通信運搬費(事業)	337,013		337,013
消耗品 費(事業)	19,059		19,059
賃 借 料(事業)	437,922		437,922
保 險 料(事業)	23,600		23,600
諸 会 費(事業)	69,000		69,000
租税 公課(事業)	600		600
新聞図書費(事業)	51,890		51,890
支払手数料(事業)	298,387		298,387
為替 差損	18,886		18,886
雑 費(事業)	2,200		2,200
分担協賛金	54,000		54,000
その他経費計	8,787,950	0	8,787,950
事業費 計	8,987,450	0	8,987,450
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
法定福利費	260		260
人件費計	260	0	260
(その他経費)			
事務委託費	557,713		557,713
印刷製本費	61,940		61,940
旅費交通費	372,637		372,637
通信運搬費	121,879		121,879
消耗品 費	39,220		39,220
地代 家賃	480,000		480,000
賃 借 料	6,620		6,620
保 險 料	1,000		1,000
諸 会 費	133,227		133,227
支払手数料	42,902		42,902

# 活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日

その他経費計	1,817,138	0	1,817,138
管理費 計	1,817,398	0	1,817,398
経常費用 計	10,804,848	0	10,804,848
当期経常増減額	2,397,880	0	2,397,880
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	2,397,880	0	2,397,880
当期正味財産増減額	2,397,880	0	2,397,880
前期繰越正味財産額	2,522,034	0	2,522,034
次期繰越正味財産額	4,919,914	0	4,919,914

## 財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2018年 3月31日 現在

### 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

### 【事業費の内訳】

事業費の内訳は次ページ以降の「部門別 損益計算書」の通りです。

### 【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
日韓フォーラム2018年	0	275,000	0	275,000	特別協賛金 (2018年繰越)
日韓フォーラム2017年	0	1,000,000	1,000,000	0	企業寄付
日韓生き物調査	0	500,000	500,000	0	企業寄付
ヘラシギ (ルドン調査)	200,000	500,000	700,000	0	Hさん寄付、企業寄付
田んぼ10年プロジェクト	0	503,584	503,584	0	カンパ金、企業協賛金
沖縄部会	98,500	0	0	98,500	匿名希望 (辺野古基地反対)
湿地のグリーンウェイブ	0	100,000	73,899	26,101	企業寄付
合計	298,500	2,878,584	2,777,483	399,601	

部門別 損益計算書

勘定科目名称	全事業所	非営利事業		(2)保全・再生事業		地球環境基金 (国際、田んぼ)
		(1)調査研究事業	シギチ部会			
<b>【経常収益】</b>						
<b>【受取会費】</b>						
受取会費	895,112	895,112				
受取会費計	895,112	895,112				
<b>【受取寄付金】</b>						
受取企業協賛金	500,000	500,000			500,000	500,000
受取特別協賛金	275,000	275,000				
受取寄付金	6,362,080	6,362,080	510,800	510,800	3,584	3,584
受取寄付金計	7,137,080	7,137,080	510,800	510,800	503,584	503,584
<b>【受取助成金等】</b>						
受取助成金	4,984,000	4,984,000	1,000,000	1,000,000	3,984,000	3,984,000
受取負担金	44,500	44,500			24,500	24,500
受取助成金等計	5,028,500	5,028,500	1,000,000	1,000,000	4,008,500	4,008,500
<b>【事業収益】</b>						
受託事業収益	140,000	140,000				
事業収益計	140,000	140,000				
<b>【その他収益】</b>						
受取利息	36	36				
雑収益	2,000	2,000				
その他収益計	2,036	2,036				
経常収益計	13,202,728	13,202,728	1,510,800	1,510,800	4,512,084	4,512,084
<b>【経常費用】</b>						
<b>【事業費】</b>						
<b>(人件費)</b>						
臨時雇賃金	184,500	184,500			184,500	184,500
外注費	15,000	15,000				
人件費計	199,500	199,500			184,500	184,500
<b>(その他経費)</b>						
業務委託費	1,632,857	1,632,857	175,687	175,687	819,835	816,097
諸謝金	315,000	315,000			290,000	290,000
印刷製本費	740,917	740,917	79,782	79,782	549,647	547,847
会議費	44,675	44,675	6,000	6,000	27,052	27,052
旅費交通費	4,741,944	4,741,944	1,306,146	1,306,146	2,363,163	2,334,729
通信運搬費	337,013	337,013	4,409	4,409	190,274	185,878
消耗品費	19,059	19,059	324	324	18,735	18,735
賃借料	437,922	437,922			437,922	415,522
保険料	23,600	23,600			23,600	23,600
諸会費	69,000	69,000	45,000	45,000	24,000	24,000
租税公課	600	600				
新聞図書費	51,890	51,890	4,104	4,104	47,786	47,786
支払手数料	298,387	298,387	270,240	270,240	18,981	18,549
為替差損	18,886	18,886	9,502	9,502		
雑費	2,200	2,200				
分担協賛金	54,000	54,000				
その他経費計	8,787,950	8,787,950	1,901,194	1,901,194	4,810,995	4,749,795
事業費計	8,987,450	8,987,450	1,901,194	1,901,194	4,995,495	4,934,295
<b>【管理費】</b>						
<b>(人件費)</b>						
法定福利費	260	260				
人件費計	260	260				
<b>(その他経費)</b>						
事務委託費	557,713	557,713				
印刷製本費	61,940	61,940				
旅費交通費	372,637	372,637				
通信運搬費	121,879	121,879				
消耗品費	39,220	39,220				
地代家賃	480,000	480,000				
賃借料	6,620	6,620				
保険料	1,000	1,000				
諸会費	133,227	133,227				
支払手数料	42,902	14,714				
その他経費計	1,817,138	1,788,950				
管理費計	1,817,398	1,789,210				
経常費用計	10,804,848	10,776,660	1,901,194	1,901,194	4,995,495	4,934,295
当期経常増減額	2,397,880	2,426,068	-390,394	-390,394	-483,411	-422,211

50から100へ	Project WISE	(3)普及・啓発事業	にじゅうまる	湿地のGW	(4)国際協力事業	日韓・WWN	(5)ネットワーク推進	ニュースレター
					275,000	275,000		
	4,021,400	100,000		100,000	1,500,000	1,500,000		
	4,021,400	100,000		100,000	1,775,000	1,775,000		
					20,000	20,000		
					20,000	20,000		
		140,000	140,000					
		140,000	140,000					
	4,021,400	240,000	140,000	100,000	1,795,000	1,795,000		
		15,000	15,000					
		15,000	15,000					
3,738	275,119				336,797	336,797	25,419	25,419
0		25,000	25,000					
1,800		39,488		39,488			72,000	72,000
0		11,623	11,623					
28,434	84,831	97,463	97,463		890,341	890,341		
4,396	9,740	42,415	8,004	34,411			90,175	90,175
22,400								
					600	600		
432	864	1,944	1,944		6,358	6,358		
		0	0		9,384	9,384		
		0	0		2,200	2,200		
		0	0		54,000	54,000		
61,200	370,554	217,933	144,034	73,899	1,299,680	1,299,680	187,594	187,594
61,200	370,554	232,933	159,034	73,899	1,299,680	1,299,680	187,594	187,594
61,200	370,554	232,933	159,034	73,899	1,299,680	1,299,680	187,594	187,594
-61,200	3,650,846	7,067	-19,034	26,101	495,320	495,320	-187,594	-187,594

2018年5月9日

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本  
代表理事 安藤 よしの様  
代表理事 柏木 實様  
代表理事 呉地 正行様  
代表理事 堀 良一様  
代表理事 前川 盛治様

## 監査報告書

当法人の2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日）の理事の業務執行の状況および、この法人の財産の状況について監査を行いました。理事の業務の執行に関しては、事業報告書および理事会に出席して、都度、業務内容を確認し、財産の状況については、財産目録、貸借対照表、活動計算書および通帳等を閲覧、照合して確認しました。

監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理も適正なものであることを認めます。

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

監事 大村 茂



監事 小沢 秀造



# 2018年度 事業計画

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

## (1) 調査研究事業

### ●シギ・チドリ部会

昨年度に続き、経団連自然保護基金の援助を受けることができ、啓発行事と、EAAP パートナー会議に取り組み世代交代を準備する。

7月1～9日に九州の生息地でバングラデシュのシギ・チドリ類専門家と保全と、保全に向けた日本からの貢献に着いて考える。12月には、EAAFP パートナー会議に参加し、結果を Shorebird Stepping Stones と共有する。

\* 予算 120 万円

## (2) 保全・再生事業

### ●沖縄の生物多様性

- 1) 泡瀬干潟の早期の鳥獣保護区指定とラムサール条約登録を引き続き働きかける。
- 2) ラムサール条約 COP13 にて提案されているブルーカーボン決議とウミガメ決議を応援するサイドイベントを COP13 で行う。

\* 予算 10 万円

### ●田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト

#### 1) 国内での活動

田んぼ 10 年プロジェクトの成果の評価と、SDGs、CBD 新戦略を組み込んだ、新田んぼ 10 年行動計画（ポスト 2020）の策定と同プロジェクト立ち上げのための作業部会を設け、学習会等を開催する。田んぼ 10 年プロジェクト推進のために、地域交流会、広報ツール作成、地域情報交換会、田んぼ 10 年だより発行、HP や ML での情報発信と意見交換などを行う。水田決議円卓準備会、水田部会を開催し、にじゅうまるプロジェクト会議に参加する。

#### 2) 国際的な活動

ラムサール条約 COP13（ドバイ）でサイドイベント等を開催し情報の発信・収集を行う。そのための英語版の展示物を作成する。中東（イラン）の水田の現地視察と調査を実施する。CBD COP15（2020 年）に向けた活動に参加する。

台湾の農業試験改良場からの視察受け入れ（大崎市）と生物多様性指標等についての意見交換、フィ



リピン（イフガオ）での田んぼの生きもの調査と現地関係者との意見交換、ヒヤリングを実施する。ICEBA2018（生物の多様性を育む農業国際会議 2018、いすみ市）の水田の生物多様性に関する分科会でフィリピン、韓国からの参加者も招き、アジアレベルでの水田での生物調査法の議論を深める。

\* 予算 680 万円

### ●条約湿地 50 から 100 へ

ラムサール条約 COP13 およびその後の新規の条約登録にむけて地域活動を支援する。また、条約湿地および保全が必要な湿地の維持・管理や利用計画について、環境省や自治体等へ働きかけを行う。

\* 予算 10 万円

### ●プロジェクト WISE

2018 年度のプロジェクト WISE は、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合（WIJ）と共同実施し、WIJ が香港上海銀行東京支店（HSBC）より受けた寄付によって計 12 か所の湿地保全団体の社会的企業活動を支援する。

\* 予算 40 万円

## (3) 普及・啓発事業

### ●湿地のグリーンウェイブ

現在開催中の湿地のグリーンウェイブ 2018 は、58 のイベントが参加し、国連生物多様性の 10 年日本委員会のグリーンウェイブにも参加登録している。今期のキャンペーン終了後には報告書を作成する。

また、次期キャンペーン（WGW2019）に向けてリーフレットを製作し、報告書と合わせて活用しながら次期キャンペーンへのイベント参加及び企業などへの協賛を呼びかけていく。

なお、湿地のグリーンウェイブ 2018 へは、株式会社アレフより協賛金のご支援をいただいている。また、今後さらなる協賛金や助成金などの獲得を検討し、次期キャンペーンでは、湿地やラムサール条約に詳しい人材を各地のイベントに派遣するなど、地域と全国を結び湿地保全の主流化を図るための活動となるように取り組んでいきたい。

\* 予算 30 万円

## (4) 国際協力事業

### ●日韓湿地 NGO の連携

今年度は、既に 5 月 18 日から 20 日に第 13 回日韓 NGO 湿地フォーラム・国際 NGO ワークショップを石川県河北潟において開催した。現在、10 月 22 日からのラムサール条約締約国会議（COP13・UAE ドバイ）に先立ち、第 14 回日韓 NGO 湿地フォーラム＋国際 NGO ワークショップを開催する方向で韓国 NGO

側と協議している（9月5日から7日を予定）。10月のCOP13では、第12回日韓NGOフォーラム以来準備を進めている「水の流れを止めない（natural flow of water）」キャンペーンについて広報やロビー活動に努め、COP14での決議採択に向けて準備を進めたい。

#### ●WWN（世界湿地ネットワーク）

昨年度に組織固めが終了し、執行部・地域代表及びアジア地区の各地域代表が選任された。昨年度末からマネジメント会議・アジア地域代表会議について、開催日を固定し定期的に会議が開催（スカイプ）されることになったので、これらの場で各地域間の情報共有や、世界規模の運動の活性化に貢献したい。

また、昨年度に実施した“市民の科学による世界湿地調査”の調査結果（第1次公表分はWWNホームページ、3月プレCOP会合・スリランカでも発表）について、さらに分析を進めたものを10月のCOP13で発表する方向である。

#### ●翻訳プロジェクト

ラムサール条約締約国会議の決議について、2012年COP11（ルーマニア）分以降ごく一部しか日本語訳されていない。CEPA活動や、政府との交渉、COPでの決議の提案についても、これら過去の決議は活用されるべきである。昨年度の終わりからこのプロジェクトを進めているが、今年度は人員を拡充し議論のうえ順次和訳を進めていく。

\* 予算 180 万円（国際協力事業合計）

#### (6) ネットワーク推進事業

#### ●ニュースレター

昨年度と同様に、2018年度も4回程度発行する（4月初旬、7月初旬、10月初旬、1月初旬）。各地の関連団体や施設などにも積極的に送付して、配布を依頼し、ラムネットJの組織・活動の周知や会員の拡大を図る。今年はニュースレターとは別に、ラムサールCOP13の現地速報をウェブニュースとして発信したい。

\* 予算 20 万円

# 2018年度 収支予算

2018年4月1日～2019年3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

## I 経常収益

科目	2018年予算 (A)	2017年予算 (B)	比較 (A-B)	2017年度決算	備考
受取会費	900,000	900,000	0	895,112	
受取寄付金	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	7,137,080	企業寄付約570万円ほか
受取助成金等	7,000,000	5,300,000	1,700,000	5,028,500	JFGE 600万円 KNCF 100万円
事業収益	0	0	0	140,000	
その他収益	100,000	100,000	0	2,036	
経常収益計 (a)	14,000,000	12,800,000		13,202,728	

## II 経常費用

<b>1 事業費</b>					
(1) 調査研究事業	1,200,000	1,700,000	△ 500,000	1,901,194	
(2) 保全・再生事業	7,400,000	4,400,000	3,000,000	4,995,495	
(3) 普及・啓発事業	350,000	250,000	100,000	232,933	
(4) 国際協力事業	1,800,000	1,500,000	300,000	1,299,680	
(5) プロジェクトWISE	0	0	0	370,554	2018年度は、(2) 保全・再生事業に
(6) ネットワーク推進事業	200,000	200,000	0	187,594	
その他				0	
事業費計	10,950,000	8,050,000	2,900,000	8,987,450	
<b>2 管理費</b>					
(人件費)					事務所スタッフ
賃金、法定福利費等	0	400,000	△ 400,000	260	
通勤費	0	100,000	△ 100,000	0	
(その他経費)					
事務委託費	600,000	2,300,000	△ 1,700,000	557,713	GG-lab 管理費分のみ ※2、※3
印刷製本費	70,000	100,000	△ 30,000	61,940	
会議費	30,000	30,000	0	0	
旅費交通費	400,000	600,000	△ 200,000	372,637	理事会旅費
通信運搬費	130,000	240,000	△ 110,000	121,879	電話、インターネット
消耗品費	50,000	100,000	△ 50,000	39,220	
地代家賃	480,000	480,000	0	480,000	事務所光熱費含
賃借料	20,000	100,000	△ 80,000	6,620	コピー機使用料
新聞図書費	5,000	10,000	△ 5,000	0	
保険料	5,000			1,000	
諸会費	140,000	80,000	60,000	133,227	
租税公課	5,000	5,000	0	0	
支払手数料	50,000	30,000	20,000	42,902	
雑費	5,000	10,000	△ 5,000	0	
管理費計	1,990,000	4,585,000	△ 2,100,000	1,817,398	
経常費用合計 (b)	12,940,000	12,635,000		10,804,848	

当期増減額 (a-b)	1,060,000	165,000		2,397,880	
前期繰越額	4,919,914	2,522,034		2,522,034	
次期繰越額	5,979,914	2,687,034		4,919,914	

### 事業費 (予算・見込み) の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1) 調査研究事業	1,200,000	シギ・チドリ類／ヘラシギ	1,200,000	KNCF 100万円、企業寄付金から20万円
(2) 保全・再生事業	7,400,000	沖縄の生物多様性保全	100,000	指定寄付10万円
		田んぼ10年プロジェクト	6,800,000	JFGE 600万円、企業寄付金から80万円
		条約湿地50から100へ	100,000	
		プロジェクトWISE	400,000	企業寄付金から40万円
(3) 普及・啓発事業	350,000	湿地のグリーンウェイブ	300,000	企業寄付金から10万円
		普及啓発のための諸活動	50,000	
(4) 国際協力事業	1,800,000	日韓湿地NGOの連携／WWN他	1,800,000	企業寄付金から130万円
(6) ネットワーク推進事業	200,000	ニュースレター	200,000	

※ JFGE: 地球環境基金、KNCF: 経団連自然保護基金、WWN: 世界湿地ネットワーク、GG-lab: ジーズグリーンラボ (後藤)

※2 2017年度決算 業務委託費 (GG-lab) 総額: 約188万円。うち事業費 (業務委託費) 約132万円-該当事業に按分、管理費 (事務委託費) 約56万円。

※3 2018年度予算 業務委託費 (GG-lab) 総額: 220万円。うち事業費 (1) 20万円、(2) 110万円、(4) 30万円。管理費 (事務委託費) 60万円。

## 公示の方法に関する定款規定の変更について

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

特定非営利活動促進法が平成28年6月7日公布され、本改正法は、平成29年4月1日から施行されています。また、貸借対照表の公告に関する部分は、平成30年10月1日から施行されます。

この改訂により「貸借対照表」の公告が義務づけとなり、「貸借対象表」を毎年「公告」しなければならない、違反した場合、20万円以下の科料が科せられます。ラムサール・ネットワーク日本は、定款第54条で公告を「官報」において行うことと定めていますが、官報に公告を掲載する場合は、掲載料が毎年10万円程度必要になるため、公告の方法に関する規定を下記の通り変更することを提案いたします。

### 記

#### 【現行規定】

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

#### 【変更後の規定】

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。